


平成15年2月5日

平成15年3月期第3四半期 業績等の概況

上場会社名 株式会社Eストアー 
 (コード番号: 4304)
 本社所在地 東京都新宿区新宿五丁目5番3号
 問合せ先 取締役経営管理本部長 越後屋 真弓
 T E L (03) 5367-3657

1. 業績

(1) 平成15年3月期第3四半期(平成14年4月1日~平成14年12月31日)の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成15年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	対前年同期増減率 %	平成14年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	参 考 前期(通期)
売 上 高	960	12.0	1,091	1,416
営 業 利 益	52	80.4	266	308
経 常 利 益	50	80.9	262	306

(2) 事業別売上高

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成15年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)		対前年同期増減率 %	平成14年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
サービス事業	892	92.9	12.0	1,014	92.9	1,315	92.9
受託事業	67	7.1	11.8	77	7.1	100	7.1
合 計	960	100.0	12.0	1,091	100.0	1,416	100.0

(注) 1. 当第3四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けていません。

(3) 主な資産・負債の変動について

(単位: 百万円未満切り捨て)

項 目	平成15年3月期第3四半期	増 減 額	前 期 末
(資産)			
現金及び預金	472	412	884
売 掛 金	215	87	127
未 収 入 金	0	37	37
前 渡 金	199	188	11
未 収 法 人 税 等	42	42	-
投資有価証券	165	76	88
(負債)			
未 払 法 人 税 等	-	33	33
未 払 消 費 税	1	29	31

(注) 1. 当第3四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けていません。

2. 項目ごとの変動幅が総資産の2%を超えるものについて記載しています。

2.業績の概況

(1) 第3四半期の概況（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドサービスを提供する企業の急増による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバやEコマース（物流・決済インフラ）などのインターネット社会のインフラとして需要も拡大傾向にあります。しかし、厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況となっています。

このような状況で、当社は第2四半期より開始した各種広告媒体を活用した直販を推進し、収益性の高い新規顧客の獲得を行なってまいりました。また、レンタルサーバの全体需要が拡大しているとの認識のもと、Eコマースに注力してまいりました。

当第3四半期の売上は960百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は52百万円（前年同期比80.4%減）、経常利益は50百万円（前年同期比80.9%減）となりました。主な理由としては、代理店販売の低迷が続いていること、直販獲得のための経費が増加したことによります。

提供開始から3年ほど経過した「サイトサブ」について、ブロードバンド社会の進展にともない多様化した顧客のニーズを反映し、平成14年4月より機能を大幅に強化し顧客の利便性を追及したサービス内容へと改良を行いました。当第3四半期におきましては、さらにEコマースの需要拡大に対応するために、同年9月より開始した、「サイトサブ」のWEBショップ構築機能、クレジットカード決済サービスオプションの告知宣伝を強化してまいりました。

販路としては、同年11月より、コマツが提供する建設業向け会員制サイト「E-KOMATSU Net」の会員向けIT化支援パッケージ「ネットスターパック」の提供を開始致しました。

以上の結果、当第3四半期のサービス事業の売上は892百万円（構成比92.9%）となりました。なお、その内訳は、「レンタルサーバ」691百万円、「ストアツール」173百万円、「インフォポケット」24百万円となっています。

受託事業はサービス事業へ注力するために、積極的な営業活動を控えており、当第3四半期の売上は67百万円（構成比7.1%）にとどまりました。

(2) 通期の見通し（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

低迷が続いている景況は、依然として不透明に長く続くものと予想しており、このような環境において、当社は引き続き販売代理店の拡大および関係強化を推進致しますが、まずは、広告宣伝媒体等を活用した直販を推進し、より利益率の高い体質を作ることが今後にわたって最も重要と捉え、積極的に行なってまいります。

これらの施策については、コストが先にかかる構造であるため、効果が業績に反映されるまでのあいだには数ヶ月を要すものと見込んでおり、当第3四半期には収益の減少をもたらすこととなりました。今期にコストを投下することで、来期以降の事業に貢献するものと考え、経済環境が厳しい今こそ実施すべきものと位置付けています。なお、先行コストは創出利益の範囲内で行なう方針ですすめています。

業績見通しの開示につきましては、当社は会社設立後4年を経過しておらず、またサービスの販売動向は依然として各販売代理店への依存度が高いことから、現時点においては、業績見通しの数値に関する精度について確証を得られないため、早期に四半期ごとの決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想については開示しない方針です。よろしくご理解くださいますようお願い致します。

(ご参考)

サービス別の契約件数

レンタルサーバ件数推移

	前事業年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末
新規契約件数		801	1,306	1,316
解約件数		1,636	1,894	1,652
累計件数	20,053	19,218	18,630	18,294

ストアツール件数推移

	前事業年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末
新規契約件数		154	135	134
解約件数		324	237	209
累計件数	2,187	2,017	1,915	1,840

インフォポケット件数推移

	前事業年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末
新規契約件数		172	96	39
解約件数		105	252	173
累計件数	1,056	1,123	967	833

3. その他

(1) 資本金および発行済株式数

当社は平成14年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数について、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割しました。

これにより、平成14年8月19日をもって発行済株式数は10,327株から20,654株となりました。

(2) 組織変更および役職名の変更

当社は業務執行体制の強化を図ることを目的として、平成14年7月1日付にて、執行役員制度を導入するとともに、組織変更と人事異動を実施しました。

同時に、取締役技術開発部長 宮本満は、取締役技術開発本部長、取締役マーケティング部長 内山洋は、取締役カスタマーフロント本部長、営業戦略室長 河合博之は、執行役員マーケティング本部長となりました。

5. 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成15年3月期第3四半期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比
流 動 資 産		%
1. 現 金 及 び 預 金	472	
2. 売 掛 金	215	
3. た な 卸 資 産	5	
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金	340 1	
流 動 資 産 合 計	1,032	76.3
固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産	71	
2. 無 形 固 定 資 産	18	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	230	
固 定 資 産 合 計	320	23.7
繰 延 資 産	0	0.0
資 産 合 計	1,353	100.0
流 動 負 債		
1. 買 掛 金	28	
2. 未 払 金	56	
3. 賞 与 引 当 金	5	
4. そ の 他	23	
流 動 負 債 合 計	113	8.4
負 債 合 計	113	8.4
資 本 金	414	30.6
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	430	
資 本 剰 余 金 合 計	430	31.8
利 益 剰 余 金		
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	10	
四 半 期 未 処 分 利 益	385	
利 益 剰 余 金 合 計	395	29.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1	0.1
資 本 合 計	1,239	91.6
負 債 資 本 合 計	1,353	100.0

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期第3四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	百分比
売 上 高	960	100.0%
売 上 原 価	473	49.2
売 上 総 利 益	487	50.8
販売費及び一般管理費	435	45.4
営 業 利 益	52	5.4
営 業 外 収 益	2	0.3
営 業 外 費 用	4	0.5
経 常 利 益	50	5.2